

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月2日
【中間会計期間】	第150期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	三菱鉛筆株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PENCIL COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数原 滋彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	03(3458)6221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	03(3458)6221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 中間連結会計期間	第150期 中間連結会計期間	第149期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	36,240	42,434	74,801
経常利益 (百万円)	6,538	6,419	12,889
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	4,436	6,671	10,166
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,186	13,345	14,428
純資産額 (百万円)	111,221	128,572	116,489
総資産額 (百万円)	138,017	181,467	145,472
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.39	122.24	186.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	69.6	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,296	4,692	11,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,270	26,663	71
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,373	13,280	3,722
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	51,656	48,591	55,856

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、新たに全持分を取得したC. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH 及び、C. Josef Lamy GmbH の子会社3社を連結の範囲に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国経済は、賃金上昇等による個人の消費マインドの高まりやインバウンド消費の回復、また企業収益の向上に伴う期待感から株価上昇の流れも生まれるなど、緩やかな回復傾向が見られております。他方、歴史的な円安の進行で原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇に加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などを背景とした世界経済の下振れ懸念は続き、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、国内市場における少子高齢化、人口減少に伴う需要の低迷という構造的な問題に加えて、国内外を問わず、デジタル化の進展によって事務用品としての筆記具の需要は縮小傾向にあります。一方で、ライフスタイルや価値観の多様化によって、お客様の商品への要求は、機能的な価値のみならず、自己を表現する存在としての情緒的な価値に対しても高まりをみせております。さらに、環境問題をはじめとするサステナビリティという共通課題への関心の高まりは、お客様の消費に対する価値観を変容させつつあります。こういった市場環境の変化に迅速に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていくことが一層求められる状況になっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く(かく)、描く(えがく)」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値と捉え、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト（企業理念）に基づき、活動してまいりました。

具体的な活動として、「書く(かく)・描く(えがく)」という表現体験をご提供する場として、東京・大井町に当社初の体験型空間「o-i STUDIO（オーイスタジオ）」をオープンいたしました。o-i STUDIOでは、当社の筆記具をご利用いただけるほか、ワークショップをはじめとする様々な表現体験をお試しいただくことができ、これらの体験を通じて人と人がつながり、表現の和が広がる場として、地域社会の活性化に貢献することを目指しております。また、“芯が回ってトガりつづけるシャープ”「クルトガ」シリーズから、メタル製の軸による上質さと安定した筆記感を実現した「KURUTOGA Metal（クルトガ メタル）」を発売いたしました。さらに、北米市場を主なターゲットとし、これまで水性ボールペンでは実現が困難だったリフィル交換可能なノック式タイプで、万年筆のような軽い書き心地を実現した水性ボールペン「uni-ball ZENTO」を発売いたしました。

また、筆記具事業のさらなるグローバル化を見据えて、ドイツを拠点とする C. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH および、C. Josef Lamy GmbH の子会社3社の持分を3月に取得いたしました。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は42,434百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は5,251百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は6,419百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,671百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、海外市場での売上が堅調に推移したことや、為替による押し上げ影響により、外部顧客への売上高は41,267百万円（前年同期比17.6%増）となりました。また、粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しいものの、外部顧客への売上高は1,166百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金が減少したものの、棚卸資産やのれんが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて35,994百万円増加し181,467百万円となりました。

負債は、主に短期借入金や退職給付に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて23,912百万円増加し52,894百万円となりました。

純資産は、主に自己株式を消却したことやその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて12,082百万円増加し128,572百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて7,264百万円減少し48,591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益10,121百万円、減価償却費1,549百万円に対し、固定資産売却益3,592百万円、法人税等の支払額による資金の減少2,229百万円により、合計で4,692百万円(前年同期比2,603百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、主に連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出21,122百万円、投資不動産の取得による支出5,993百万円に対し、固定資産の売却による収入3,700百万円により、合計で26,663百万円(前年同期比25,392百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、主に配当金の支払額1,188百万円、短期借入金の増加による14,992百万円により、合計で13,280百万円(前年同期比15,654百万円の収入の増加)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は1,929百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(持分取得の連結子会社化)

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、C. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの全持分を取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,145,168
計	257,145,168

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月2日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
普通株式	61,686,292	61,686,292	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	61,686,292	61,686,292	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月15日 (注)	1,600,000	61,686,292	-	4,497	-	3,582

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	35,333	6.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	28,672	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	28,319	4.85
三菱鉛筆取引先持株会	東京都品川区東大井五丁目23番37号	25,361	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	24,077	4.12
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	23,750	4.07
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	23,440	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	17,127	2.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	17,127	2.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	16,195	2.77
計	-	239,402	41.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,374,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,596,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,682,100	556,821	-
単元未満株式	普通株式 34,192	-	-
発行済株式総数	61,686,292	-	-
総株主の議決権	-	556,821	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱鉛筆(株)	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	3,374,000	-	3,374,000	5.46
(相互保有株式) 三菱鉛筆東京販売(株)	東京都品川区東大井 五丁目22番5号	1,129,200	-	1,129,200	1.83
三菱鉛筆九州販売(株)	福岡県福岡市博多区吉塚 二丁目20番21号	536,800	-	536,800	0.87
ユニマーケティング サービス(株)	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	930,000	-	930,000	1.50
計	-	5,970,000	-	5,970,000	9.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,914	52,193
受取手形及び売掛金	2 17,270	1, 2 20,022
棚卸資産	3 20,665	3 29,170
その他	2,645	3,136
貸倒引当金	214	213
流動資産合計	98,281	104,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,026	15,420
その他(純額)	8,522	14,330
有形固定資産合計	22,549	29,751
無形固定資産		
のれん	-	11,608
その他	1,089	1,173
無形固定資産合計	1,089	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	19,470	23,823
投資不動産(純額)	-	5,965
その他	4,164	4,920
貸倒引当金	83	83
投資その他の資産合計	23,551	34,624
固定資産合計	47,190	77,158
資産合計	145,472	181,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929	2,10,515
短期借入金	1,518	16,510
未払法人税等	2,094	2,890
賞与引当金	666	769
その他	6,221	8,328
流動負債合計	19,798	39,013
固定負債		
長期借入金	1,857	1,497
退職給付に係る負債	3,115	5,628
役員退職慰労引当金	61	54
その他	4,149	6,701
固定負債合計	9,183	13,881
負債合計	28,982	52,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,978	3,964
利益剰余金	100,018	102,015
自己株式	8,005	4,458
株主資本合計	100,490	106,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,527	11,179
為替換算調整勘定	4,526	8,337
退職給付に係る調整累計額	750	725
その他の包括利益累計額合計	13,804	20,243
非支配株主持分	2,194	2,310
純資産合計	116,489	128,572
負債純資産合計	145,472	181,467

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	36,240	42,434
売上原価	18,033	20,707
売上総利益	18,206	21,726
販売費及び一般管理費	12,548	16,474
営業利益	5,658	5,251
営業外収益		
受取利息	27	104
受取配当金	201	255
受取地代家賃	27	95
受取保険金	14	19
為替差益	593	767
その他	84	96
営業外収益合計	949	1,339
営業外費用		
支払利息	11	31
賃貸費用	-	70
シンジケートローン手数料	17	16
投資事業組合管理費	31	26
その他	9	27
営業外費用合計	69	171
経常利益	6,538	6,419
特別利益		
固定資産売却益	6	3,622
投資有価証券売却益	2	110
特別利益合計	8	3,732
特別損失		
固定資産除売却損	19	30
特別損失合計	19	30
税金等調整前中間純利益	6,527	10,121
法人税等	1,911	3,312
中間純利益	4,615	6,809
非支配株主に帰属する中間純利益	178	137
親会社株主に帰属する中間純利益	4,436	6,671

【中間連結包括利益計算書】  
 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	4,615	6,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	2,652
為替換算調整勘定	1,560	3,908
退職給付に係る調整額	37	24
その他の包括利益合計	3,570	6,536
中間包括利益	8,186	13,345
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,941	13,110
非支配株主に係る中間包括利益	244	235

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,527	10,121
減価償却費	1,220	1,549
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	50
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	175	169
受取地代家賃	27	95
受取利息及び受取配当金	228	359
支払利息	11	31
為替差損益(は益)	525	711
固定資産除売却損益(は益)	13	3,592
投資有価証券売却損益(は益)	2	110
のれん償却額	33	236
売上債権の増減額(は増加)	1,135	272
棚卸資産の増減額(は増加)	557	1,040
仕入債務の増減額(は減少)	255	950
未収消費税等の増減額(は増加)	499	357
その他	930	789
小計	8,283	6,587
利息及び配当金の受取額	228	366
利息の支払額	11	31
法人税等の支払額	1,204	2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,296	4,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	956	1,435
固定資産の売却による収入	14	3,700
投資有価証券の取得による支出	68	486
投資有価証券の売却による収入	4	112
投資有価証券の償還による収入	600	-
投資不動産の取得による支出	-	5,993
受取地代家賃による収入	27	95
定期預金の預入による支出	797	2,296
定期預金の払戻による収入	232	988
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	21,122
その他	326	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270	26,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4	14,992
長期借入金の返済による支出	360	360
自己株式の取得による支出	925	0
配当金の支払額	1,009	1,188
非支配株主への配当金の支払額	68	116
その他	4	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,373	13,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	1,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,557	7,264
現金及び現金同等物の期首残高	47,098	55,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,656	48,591

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに全持分を取得したC. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH 及び、C. Josef Lamy GmbH の子会社3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示されていた「受取地代家賃」「のれん償却額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示されていた「受取地代家賃による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた924百万円は、「受取地代家賃」27百万円、「のれん償却額」33百万円、「その他」930百万円として組替えております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示されていた299百万円は、「受取地代家賃による収入」27百万円、「その他」326百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	1百万円

2. 期末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	105百万円	146百万円
支払手形	13	19

3. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	11,694百万円	15,654百万円
仕掛品	3,582	4,751
原材料及び貯蔵品	5,388	8,764

4. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
従業員	0百万円	0百万円

(中間連結損益計算書関係)

・販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
販売促進費	1,860百万円	2,727百万円
運賃荷造費	1,238	1,669
貸倒引当金繰入額	4	15
給与手当	3,679	4,443
退職給付費用	133	141
賞与引当金繰入額	304	415
役員退職慰労引当金繰入額	4	14
研究開発費	1,768	1,929
減価償却費	350	416

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	53,272百万円	52,193百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,616	3,601
現金及び現金同等物	51,656	48,591

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,060	18.50	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月27日 取締役会	普通株式	1,020	18.00	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,247	22.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月30日 取締役会	普通株式	1,224	21.00	2024年6月30日	2024年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	35,104	1,135	36,240	-	36,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	10	10	-
計	35,104	1,146	36,251	10	36,240
セグメント利益	5,580	63	5,643	15	5,658

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	41,267	1,166	42,434	-	42,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	15	15	-
計	41,268	1,180	42,449	15	42,434
セグメント利益	5,141	97	5,238	13	5,251

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

C. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの全持分を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、「筆記具及び筆記具周辺商品事業」セグメントにおいて、11,140百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- a. 被取得企業の名称 C. Josef Lamy GmbH 及び子会社3社  
事業の内容 筆記具の製造及び販売
- b. 被取得企業の名称 Lamy Vermietungs GmbH  
事業の内容 不動産管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画2022-2024において、「筆記具事業のグローバル化」を重点方針の一つとして設定しており、戦略の一つとして欧州市場におけるシェア拡大や更なる販売体制の強化を進めております。C. Josef Lamy GmbHのブランド力、デザイン力、技術力の獲得と、お互いのブランド力を活用することで、両社におけるシナジー効果を最大限に得ることが可能であると判断し、持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年3月15日(みなし取得日 2024年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする持分取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,881百万円
取得原価		21,881百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 733百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11,140百万円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	筆記具及び筆記具周辺商品事業		その他の事業(注)	合計
	筆記具	筆記具周辺商品		
日本	13,312	3,254	1,135	17,702
米国	3,926	18	-	3,945
アジア	6,758	52	-	6,810
欧州	5,123	154	-	5,277
その他	2,485	18	-	2,503
顧客との契約から 生じる収益	31,606	3,497	1,135	36,240
外部顧客への売上高	31,606	3,497	1,135	36,240

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を含んでおりません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	筆記具及び筆記具周辺商品事業		その他の事業(注)	合計
	筆記具	筆記具周辺商品		
日本	13,548	3,214	1,166	17,929
米国	5,921	9	-	5,931
アジア	7,462	23	-	7,485
欧州	8,099	58	-	8,157
その他	2,881	49	-	2,930
顧客との契約から 生じる収益	37,913	3,354	1,166	42,434
外部顧客への売上高	37,913	3,354	1,166	42,434

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	81.39円	122.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,436	6,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,436	6,671
普通株式の期中平均株式数(株)	54,515,311	54,576,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は2024年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり議決しております。

配当金の総額	1,224百万円
1株当たりの配当額	21円00銭
基準日	2024年6月30日
効力発生日	2024年9月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

三菱鉛筆株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 田 宏 高  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田 坂 真 子  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。